

委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成、行数は任意で追加)

委員会名	文教厚生常任委員会
参加委員 ◎委員長、○副委員長	◎上野 利一郎 ○菊地とも子 山口 文章 蛭川 靖弘 長澤 勝幸

1 本市の課題と視察の目的

「子育て支援事業」、「幼児健全発育支援事業」、「家庭児童相談室事業」、「ファミリー・サポート・センター事業」、「一時預かり事業」、「子ども交流ホール管理・運営事業」など関連する6つの事業を1か所で行い、総合的な支援を行っている子ども・子育て総合センター「あいく」を視察し、本市施策の参考とするため研修を実施した。

2 実施概要

実施日時	視察先	大阪府 河内長野市 河内長野市立子ども・子育て総合センター「あいく」
令和元年7月23日(火) 13時55分～15時32分	担当部局	福祉部 子ども子育て課
視察項目	河内長野市立子ども・子育て総合センター「あいく」の取組について	
報告内容	<p>1 開館の経緯について 駅前商業ビルのテナント撤退に伴い、空洞化対策の一つとしてビル内のワンフロアに一時預かりなどの機能を拡充・付加した形で、既設の子育て施設を平成24年10月に移設した。 基本設計は、幼稚園等を設計したことのある業者が行い、各部屋の目的や施設内の動線を十分に反映するため、設計関係者と子育て支援の担当職員が何度も打合せを行ったとのことであった。</p> <p>2 運営に係る事業費（歳入・歳出）について (1) 運營業業費 歳出 72,381,189円（一部委託料除く。） 歳入 子育て支援交付金、施設使用料、一時預かり料、行政財産使用料、団体用ロッカー料、広告料など (2) 運営方式 直営</p> <p>3 人員配置等について 28名（「子育て支援センターちよだだい」を除く。） 管理職 2名（正職2名） 地域支援事業 10名（正職2名 嘱託5名 アルバイト5名） ファミリー・サポート・センター事業 2名（嘱託2名） 幼児健全発達支援事業 6名（正職3名 嘱託3名） 保健師 1名（嘱託1名）</p>	

家庭児童相談室事業 3名（嘱託3名）
 一時預かり事業 3名（嘱託3名 アルバイト1名）
 事務 1名（正職1名）

4 利用件数について

- (1) 年間 68,834 人（H30 年度実績 利用者の約 42%が市外からの利用者）
- (2) 新規登録者数 年間 16,000～17,000 人（新規登録家庭数：2,000 家庭）

5 一時預かり事業について

- (1) 年間利用者数 785 人（H30 年度実績）
- (2) 登録者数 1,757 人（H30 年度現在）
- (3) 収入額 1,234,000 円（H30 年度実績）

6 特色ある取組

子育て支援における究極の目的を「児童虐待の防止」と位置付け、専門の子育て支援コーディネーターによる利用者の見守りが行われていた。

子育てに関する相談件数は、世間話などの軽微なものを含み年間 9,000 件ほどあり、相談のあった家庭の些細な情報をカルテと呼ばれる日誌で管理し、その情報が必要となったときには、その履歴から情報を拾い上げるといった児童虐待を未然に防ぐ様々な取組が行われていた。

7 今後の課題及び展望について

(1) 課題

ア 市財政が厳しい状況であることから、市の方針により直営から指定管理に変更する可能性があるが、虐待の未然防止など指定管理に馴染まない業務もあることから運営方法が変わった場合、どのような対応が必要となるかが課題。

イ 今般の保育士不足の中で、土日の勤務もあることから人材が集まりにくく、正規職員の補填が見込めないことから、対人援助技術のスキルの定着・継承が課題。

(2) 展望

人口、出生数が減少する中で、支援を必要とする家庭は減っていないことから、あいつくが中心となり「子どもを地域の宝」として育て、地域全体に子育て支援を根付かせたい。

考 察
 （まとめ）

視察先の子ども・子育てセンター「あいつく」は、子育て支援関連の6事業を集約・連携し、子育てに関する様々なニーズに対応しており、市民からの認知度も非常に高く、子育て世代にとって非常に利用しやすい施設であった。

また、施設を運営する市においても効率的かつ効果的な業務連携・情報共有が図られており、利用者側、運営側（市）、お互いの目的に合致するものであり、大変参考になる事業・施策であった。

本委員会ではこの先進事例を参考にするとともに、今後、子育て関係団体や市民の方々からご意見を拝聴し、議論を深め、市への提言につなげてまいりたい。

